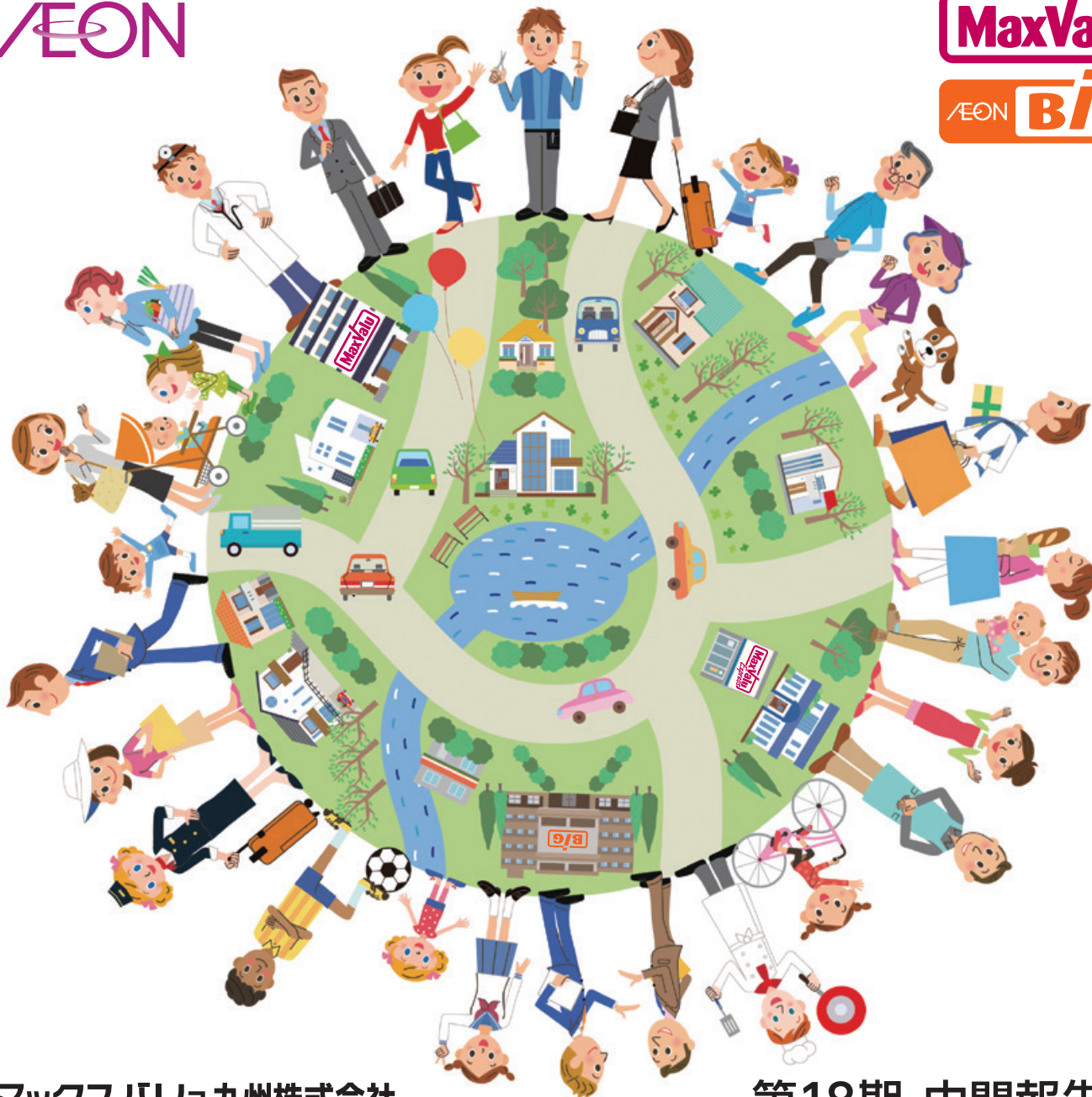


AEON



マックスバリュ九州株式会社

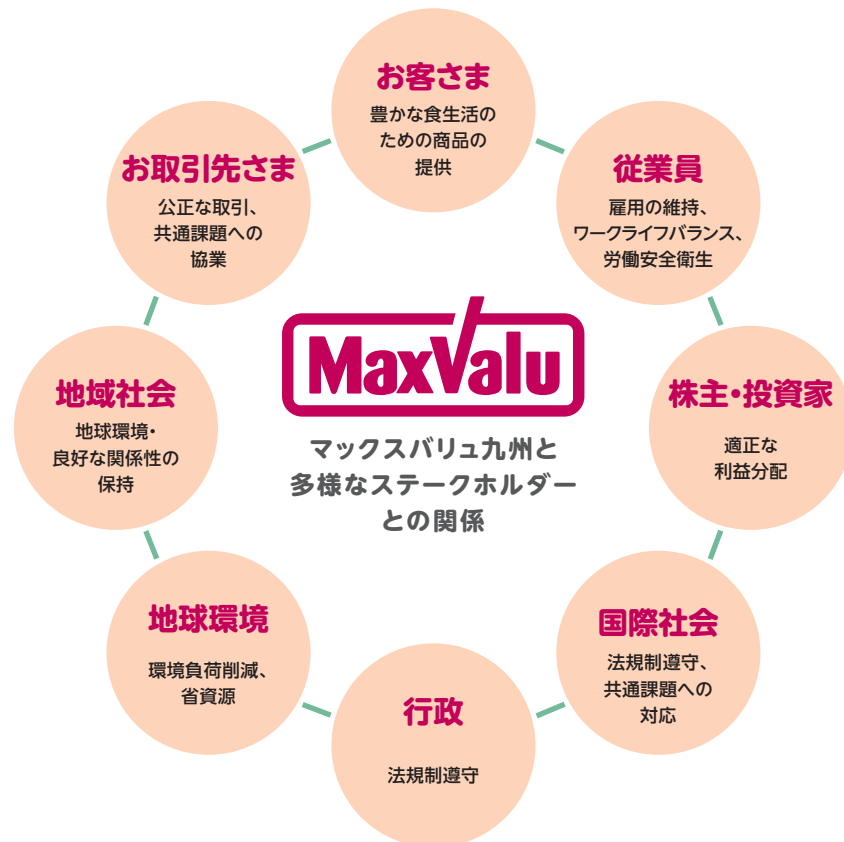
証券コード:3171

第18期 中間報告書

2019.3.1 ~ 2019.8.31

经营理念

- 1 お客さま第一に徹して、お客さまの喜びを私たちの喜びとします。
- 2 お客さまにとって価値ある商品とサービスを提供します。
- 3 信頼される企業市民として地域社会に環境保全・社会貢献活動を行います。
- 4 従業員を尊重し、成果に対して正当な評価をして働き甲斐のある職場の実現をします。
- 5 常に絶えざる革新に挑戦し、高い生産性と収益性を実現します。



より信頼される企業を目指して



株主の皆さまへ



マックスバリュ九州株式会社
代表取締役社長

佐々木 勉
Tsutomu Sasaki

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当第2四半期累計期間における経済環境は、賃金・雇用環境の改善等はあるものの、海外経済の減速や貿易摩擦、生活物価の上昇傾向や国内における記録的な大雨などの自然災害の発生により、生活者の消費購買意欲については、依然として不安定な状況が続いております。

当社はこのような経営環境のなか、「『すべてはお客さまのために』を原点にベストローカルを実現し、九州におけるスーパーマーケット事業のリーディングカンパニーになる」というビジョンのもと、社会から求められている存在意義を踏まえ、持続的成長を目指し、更なる生産性向上を推進するため、新規出店及び既存店の活性化を継続実施すると共に、ローコストオペレーション確立に向けた取り組みを推進し、熾烈な競争に打ち勝ちながら成長の原資を確保するための収益構造の改革に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、事業基盤の拡大の要となる新規出店として、ザ・ビッグ久留米すわの店(福岡県久留米市)を7月19日にソフトオープンしました。久留米市における2店舗目となるビッグ業態店舗として、徹底したローコストオペレーション経営を確立すると共に圧倒的な生鮮ディスカウントとして「安さ」・「鮮度」・「品揃え」の実現を目指しています。以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高90,179百万円(前年同四半期比101.8%)、営業利益985百万円(前年同四半期比87.9%)、経常利益985百万円(前年同四半期比87.0%)、四半期純利益522百万円(前年同四半期比87.2%)と増収減益となりました。

当社は今後も引き続き、お客さまに広くご支持いただける企業を目指してまいります。

今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績ハイライト

売上高	90,179百万円
営業利益	985百万円
四半期純利益	522百万円

2019年10月

成長の要となる新規店舗は、お客さまのライフスタイルの変化に対応した新コンセプトに基づく店舗として、2019年5月にザ・ビッグ大牟田店（福岡県大牟田市）、同5月にマックスバリュエクスプレス千早駅前店（福岡県福岡市東区）、同7月にザ・ビッグ久留米すわの店（福岡県久留米市）をオープンいたしました。

2019年
5月17日
オープン



福岡県 ザ・ビッグ大牟田店

2019年
5月23日
オープン



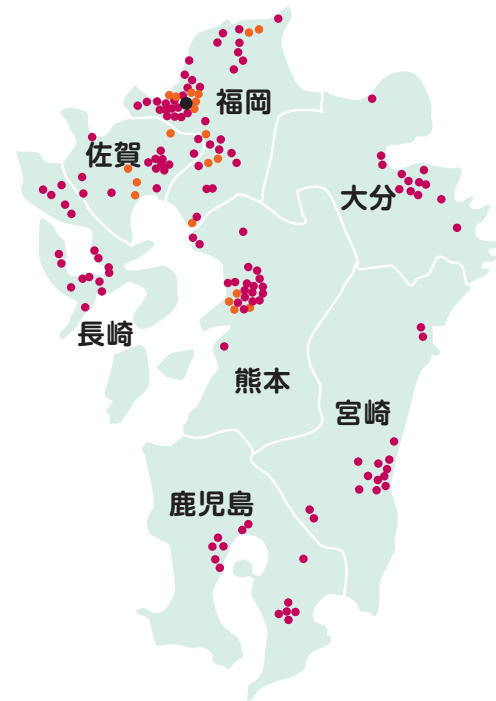
福岡県 マックスバリュエクスプレス千早駅前店

2019年
7月19日
ソフトオープン



福岡県 ザ・ビッグ久留米すわの店

全
159
店舖



福岡県 58 店舗
佐賀県 19 店舗
長崎県 17 店舗
熊本県 24 店舗
大分県 13 店舗
宮崎県 15 店舗
鹿児島県 13 店舗

2019年8月31日現在
●=本社 ●=店舗
●=店舗(ザ・ビッグ)

営業面では、中期経営計画に基づき「ライフスタイル提案型」の品揃えに刷新するために、既存店の大型改装に取り組みました。マックスバリュ高鍋店(宮崎県児湯郡高鍋町)やマックスバリュ八代店(熊本県八代市)等では、ヘルス&ウェルネス商品や旬の商品等、お客さまニーズの変化に対応した品揃えの刷新のみならず、建物外装に至るまで見直しを行いました。

●2019年4月4日改装オープン
マックスバリュ高鍋店



●2019年4月25日改装オープン
マックスバリュ八代店



●2019年上期のその他改装及び売場商品の見直し店舗

・2019年3月14日(木) マックスバリュ水巻店	100円均一売場、アウトレット売場設置
・2019年3月28日(木) マックスバリュエクスプレス内野店	営業時間見直し 17時間営業から15時間営業へ
・2019年4月18日(木) マックスバリュ千早店	休憩スペース確保、大型店頭リサイクルBOX設置
・2019年5月30日(木) マックスバリュ武雄店	省エネ型の冷凍・冷蔵ケース新設、休憩スペース確保
・2019年6月13日(木) マックスバリュ鳥栖村田店	農産市場売場拡大、菓子売場拡大
・2019年6月20日(木) マックスバリュ琴海店	外装工事、省エネ型の冷凍・冷蔵ケース新設、休憩スペース確保
・2019年7月25日(木) マックスバリュ次郎丸店	お魚屋さんの惣菜コーナー新設、お支払いセルフレジ導入
・2019年8月 1 日(木) マックスバリュリナシティかのや店	焼き立てパン新規導入、省エネ型の冷凍・冷蔵ケース新設



人材育成／ダイバーシティマネジメントの推進

●より育児と仕事の両立を目指して…

2019年5月8日、福岡労働局より『くるみん』認定を受けました

2016年度ダイバーシティ推進グループが設置された直後より、『くるみん』認定に向けて取り組みを開始しました。『くるみん』認定を受ける為には、認定項目の中での未達事項であった“男性の育児休職の取得率及び育児関連休暇の利用率”を上げることが必須でした。

当社独自の休暇「配偶者出産休暇*」を2016年度に導入し、利用促進を図りました。徐々に利用数が増え、現在では配偶者が出産した男性従業員の半数がこの「配偶者出産休暇*」を利用しています。

休暇利用が増えたことで、育児休職取得に対する意識も変わり、2014年度に1名のみの取得で留まっていた育児休職者が2018年度2名、2019年度上期1名となりました。2019年度下期には2名取得予定(8月31日時点)です。

このような取り組みの結果、認定基準を満たすことができ、今回初めて認定を受けました。

『くるみん』認定を受けたことでさらに、社内の“男女とも育児休職・配偶者出産休暇を取得してよい”という意識・風土になることを目指します。

※配偶者出産休暇…配偶者が出産する月又は翌月に、慶弔休暇2日間(有給)を取得できる



※キャリアデザイン研修…ファイナンシャルプランナーを講師に招き、長期的目線で「ライフプラン」を数値計算し、「ライフプラン」を支える「キャリア・ワークプラン」「マネープラン」を設計した上で今後の行動を考える



2019年5月14日(火) 福岡労働局にて認定証交付式
佐々木社長と 福岡労働局 雇用環境・均等部 部長 松浦様

	福岡県内のプラチナくるみん認定企業・くるみん認定企業		
	プラチナくるみん認定企業数	4社	
	くるみん認定企業数	54社	

2019年7月31日現在

制度利用促進の1つとして、若手社員の研修時に相談窓口・担当者の案内をしています。これから起こるであろう“結婚・育児”というライフイベント時に、相談できる環境を示すことで安心してもらえる環境づくりをしています。

また、定期入社4年次を対象とした「キャリアデザイン研修*」では「育児・介護ガイドブック」を配布し社内制度の説明を実施しています。



環境保全・社会貢献活動の状況

当社は、環境保全や社会貢献に事業活動の一環として取り組むことが地域に根ざした小売業の使命であると認識しております。上期は次の活動を進めてまいりました。

① ISO14001の基準に基づく環境保全活動の実施



ISO14001 2年次サーベイランス審査を2019年4月17日(水)～19日(金)の3日間実施いたしました。「改善の余地」5項目の課題を残しましたが、総合評価は「向上」にて、2015年版の認証を維持できました。

④ 店頭回収リサイクル、レジ袋削減運動



プラスチックゴミの削減、大切な資源の節約のため、地域のお客さまのご協力のもとレジ袋削減運動や店頭回収リサイクルを推進しています。

食品トレー回収量 94,618kg
牛乳パック回収量 86,312kg
アルミ缶回収量 78,309kg
ペットボトル回収量 109,864kg
買物袋持参率 52.2%
レジ袋削減枚数 44,740,298枚

② 清掃活動の実施



毎年4月29日の「昭和の日」を「緑川の日」と題して行われる大規模な統一行動に2009年から参加しています。2019年は、熊本県内の店舗、熊本事業部・本社から80名が参加して、約2万人の地域の皆さまと共に清掃活動を行いました。

⑤ 各種募金活動の実施



お客さまよりお預かりしました募金総額18,697,134円は一切の経費を差し引くことなく、全額を指定の口座へお振り込みいたしました。

障がい者ものづくり応援募金	【2019年2月9日(土)～3月10日(日)】	874,040円
ミャンマー学校建設支援募金	【2019年4月1日(月)～5月26日(日)】	1,359,348円
24時間テレビ42 チャリティ募金	【2019年6月15日(土)～9月1日(日)】	13,801,946円
24時間テレビ42 チャリTシャツ寄付金	【2019年6月15日(土)～9月1日(日)】	2,661,800円

③ 「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」の実施



「被災地を支援する黄色いレシートキャンペーン」では、ご投函いただいたお買い上げレシート合計金額の1%を寄付いたしました。

*「東北・熊本応援黄色いレシートキャンペーン」
(2019年3月9日(土)～3月11日(月))
福島県へ 1,401,362円
熊本県へ 3,269,844円
合計 4,671,206円
を寄付いたしました。



決算情報

営業の概要

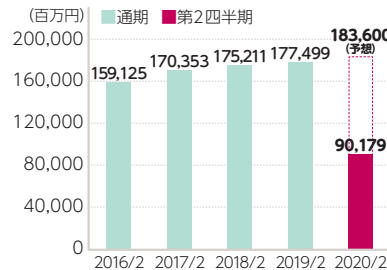
既存店舗の活性化として8店舗の改装を行い、そのうち2店舗は建物外装に至るまで見直しを実施いたしました。「ライフスタイル提案型」のマックスバリュモデルの活性化実績を基にして、多様化する地域のお客さまニーズの変化への対応を図り、商品構成や品揃えの見直しを実施するとともに、生鮮食品を中心に地域・地場商品の拡大を行いました。また老朽化した店舗の外装や店内設備につきましても、お客さまに安心してお買物していただけるよう設備環境も一新しています。

費用面では、依然として慢性的な人材確保難や賃金の上

昇による労務費用が増加しております。また、海外経済の動向や円安の影響により、輸入商品・資材コストの増加並びに原油価格上昇による水道光熱費の高騰が続いております。加えて、新規出店や既存店舗の改装並びに消費税増税に対応したシステム入替等によるイニシャルコストの増加等がありました。一方でアプリ・SNSを活用し、紙媒体のチラシ配布枚数やエリア見直し等の販促効率化の推進や、人手不足に対応したお支払セルフレジの導入や従業員の働き方を変える施策を行い、オペレーションコストの削減を積極的に推進しました。

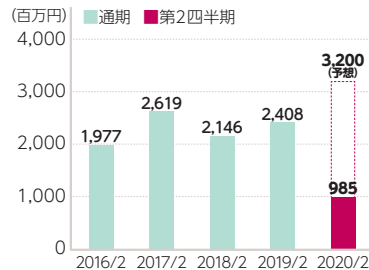
売上高

90,179百万円



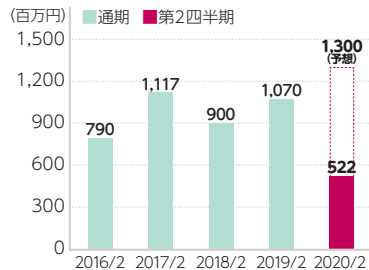
営業利益

985百万円



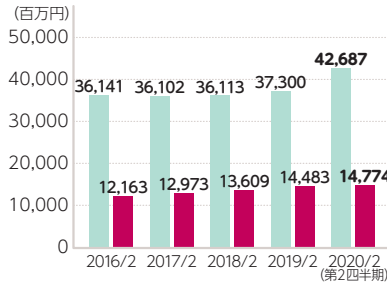
当期(四半期)純利益

522百万円



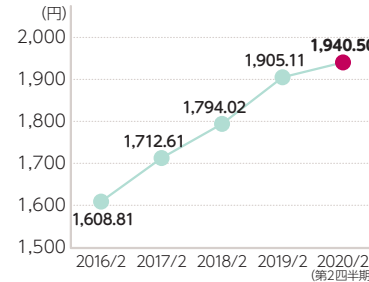
総資産／純資産

総資産 42,687百万円
純資産 14,774百万円



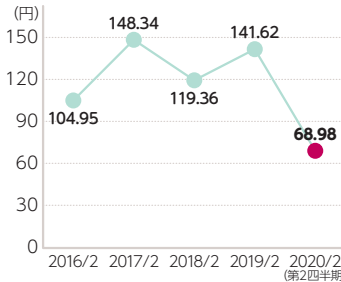
1株当たり純資産

1,940.50円



1株当たり当期(四半期)純利益

68.98円



貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末 (2019年8月31日現在)	前 期 末 (2019年2月28日現在)
資産の部		
流動資産	22,255	17,203
固定資産	20,431	20,096
有形固定資産	13,417	13,085
無形固定資産	72	80
投資その他の資産	6,941	6,931
資産合計	42,687	37,300
負債の部		
流動負債	25,862	20,684
固定負債	2,050	2,132
負債合計	27,912	22,816
純資産の部		
株主資本	14,529	14,206
資本金	1,625	1,612
資本剰余金	1,471	1,457
利益剰余金	11,432	11,137
自己株式	—	—
評価・換算差額等	180	204
新株予約権	64	71
純資産合計	14,774	14,483
負債純資産合計	42,687	37,300

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 (2019年3月1日～ 2019年8月31日)	前第2四半期 (2018年3月1日～ 2018年8月31日)
売上高	90,179	88,564
売上原価	68,508	67,533
売上総利益	21,670	21,031
その他の営業収入	1,182	1,091
営業総利益	22,852	22,123
販売費及び一般管理費	21,867	21,001
営業利益	985	1,121
営業外収益	22	27
営業外費用	22	16
経常利益	985	1,132
特別利益	—	11
特別損失	144	193
税引前四半期純利益	840	949
法人税、住民税及び事業税	226	364
法人税等調整額	91	△14
四半期純利益	522	599

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

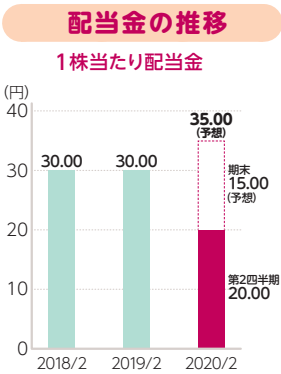
科 目	当第2四半期 (2019年3月1日～ 2019年8月31日)	前第2四半期 (2018年3月1日～ 2018年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,735	4,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943	△611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417	△544
現金及び現金同等物の増減額	4,373	2,869
現金及び現金同等物の期首残高	8,724	7,426
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,098	10,296

株主還元

当社は、株主さまに対する利益の還元を経営上の重要な施策と位置づけており、事業規模の拡大と経営の効率化によって企業価値を高めるために必要な内部留保資金を確保しつつ、安定した配当の継続を基本方針としております。

2019年10月9日開催の取締役会におきまして、上場以来初となる中間配当（第2四半期末配当）につき、1株当たり20円とすることを決議いたしました。期末配当につきましても、1株当たり15円を計画しており、年間配当は、1株当たり35円となる見通しです。

なお、中間配当金のお支払開始日は、2019年10月23日とさせていただきます。



会社概要／株式の状況

会社概要 (2019年8月31日現在)

会 社 名	マックスバリュ九州株式会社
設 立	2002年3月
資 本 金	1,625百万円
本店所在地	福岡市博多区大井二丁目3番1号
従 業 員	社員1,568名、フレックス社員他6,367名 (ただし1日8時間換算による)
店 舗 数	159店舗
主要な事業内容	食料品及び日用雑貨品等の小売販売及び テナントに対する不動産賃貸業等

役員 (2019年8月31日現在)

代表取締役社長	佐々木 勉
取締役執行役員	田 中 寛
取締役執行役員	南 谷 和 彦
社外取締役	青 木 孝 一
社外取締役	林 田 ス マ
常勤社外監査役	宮 崎 雅 典
社外監査役	古 賀 和 孝
社外監査役	久 家 基 裕

株式の状況 (2019年8月31日現在)

発行可能株式総数	25,000,000株
発行済株式の総数	7,580,248株
株 主 数	5,226名

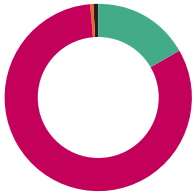
大株主 (2019年8月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
イオン株式会社	5,815	76.71
マックスバリュ九州従業員持株会	151	1.99
マックスバリュ九州共栄会	145	1.92
横尾由佳	49	0.65
株式会社エーブル	39	0.51
山本スミ	37	0.49
株式会社SBI証券	33	0.43
ミニストップ株式会社	32	0.43
マックスバリュ西日本株式会社	30	0.39
加藤産業株式会社	30	0.39
三菱食品株式会社	30	0.39

(注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況

金融機関	11千株	0.14%
個人	1,264千株	16.68%
国内法人	6,219千株	82.06%
外国法人	39千株	0.52%
証券会社	45千株	0.60%



株主優待

毎年2月末日現在の株主名簿に記載された100株以上保有の株主さまに対し、右記のいずれかを贈呈いたします。

ただし、記載の②③の地域特産品は2019年に贈呈した商品であり、2020年は変更になる場合がございます。

区分	①株主さまご優待券	②寒製島原手延べ素麺	③調味料ギフトセット
100株 ～ 999株	 ①株主さまご優待券 50枚 (100円券50枚綴り1冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 1.2kg	 ③調味料ギフトセット (春夏秋冬の里)
1,000株 ～ 1,999株	 ①株主さまご優待券 100枚 (100円券50枚綴り2冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	 ③調味料ギフトセット (Heart Gift)
2,000株 以上	 ①株主さまご優待券 200枚 (100円券50枚綴り4冊)	 ②寒製島原手延べ素麺 (桐箱入) 2.4kg	 ③調味料ギフトセット (Heart Gift)

株主メモ

上 場 市 場	東京証券取引所JASDAQ市場
上 場 日	2012年2月22日
証 券 コ ー ド	3171
事 業 年 度	毎年3月1日から翌年2月末日まで
定 時 株 主 総 会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
株 主 確 定 基 準 日	毎年2月末日
剰余金の配当の基準日	毎年2月末日／毎年8月末日
株式の売買単位	100株
公 告 掲 載 方 法	電子公告とする。ただし、事故その他やむをえない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
電子公告掲載URL	https://www.mv-kyushu.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
各 種 事 務 手 続 き	詳しくは、こちらのページにてご確認ください。 https://www.tr.mufj.jp/daikou/

株式に関する 『マイナンバー制度』のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまから、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- 配当金に関する支払調書
- 単元未満株式の買取請求等株式の譲渡取引に関する支払調書

お手続きやご相談は、左記連絡先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を差し送らせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-6779-9487(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 3171

いいかぶ

検索



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



(1809)